

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,760	流動負債	77,663
現金及び預金	5,013	買掛金	7
売掛金	462	短期借入金	15,500
有価証券	367	関係会社短期借入金	42,063
貯蔵品	2	一年以内償還予定の社債	10,000
前払費用	570	未払金	5,695
繰延税金資産	2,747	未払費用	71
短期貸付金	720	未払法人税等	92
関係会社短期貸付金	9,086	前受金	2,651
未収金	12,689	預り金	409
その他の金	172	賞与引当金	355
貸倒引当金	△ 73	役員賞与引当金	144
固定資産	142,462	その他の	671
有形固定資産	4,386	固定負債	2,446
建物	1,363	長期前受金	1,325
構築物	3	役員退職慰労引当金	139
車輜運搬具	0	その他の	981
工具器具備品	838		
土地	2,180	負債の部合計	80,110
無形固定資産	406	(純資産の部)	
のれん	60	株主資本	90,250
ソフトウェア	316	資本	54,168
電話加入権	30	資本剰余金	25,756
投資その他の資産	137,669	資本準備金	25,756
投資有価証券	84,397	利益剰余金	10,999
関係会社株式	26,611	その他利益剰余金	10,999
その他の関係会社有価証券	610	繰越利益剰余金	10,999
関係会社出資金	93		
長期貸付金	61	自己株式	△ 674
従業員長期貸付金	930		
関係会社長期貸付金	13,230	評価・換算差額等	3,445
破産更生債権等	96	その他有価証券評価差額金	3,445
長期前払費用	71		
繰延税金資産	11,745	新株予約権	417
営業差入保証金	60		
敷保証券	3,484	純資産の部合計	94,112
その他の	103		
貸倒引当金	△ 3,827	負債・純資産の部合計	174,223
資産の部合計	174,223		

損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		14,392
売上原価		619
売上総利益		13,773
販売費及び一般管理費		7,363
営業利益		6,409
営業外収益		
受取利息	438	
有価証券運用益	24	
売買有価証券当金	391	
投資有価証券売却益	8,568	
投資事業組合等収益	65	
受取の他の営業外収益	218	
その他の営業外収益	2,252	
その他の営業外収益	454	12,414
営業外費用		
支払利息	467	
社債利息	177	
貸倒引当金繰入額	3,418	
支払借料	2,037	
その他の営業外費用	215	6,317
経常利益		12,507
特別利益		
固定資産売却益	13	
投資有価証券売却益	6	
賞与引当金戻入益	26	
貸倒引当金戻入益	91	137
特別損失		
投資有価証券売却損	44	
関係会社株式売却損	5	
投資有価証券評価損	21,831	
関係会社株式評価損	986	
減損	90	22,958
税引前当期純損失		10,312
法人税、住民税及び事業税	△ 87	
法人税等調整額	△ 8,219	△ 8,306
当期純損失		2,006

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成19年3月31日 残高	54,122	25,710	25,710	15,328	15,328	△ 672	94,488	4,174	4,174	129	98,793
事業年度中の変動額											
新株の発行	46	46	46				92				92
剰余金の配当				△ 2,323	△ 2,323		△ 2,323				△ 2,323
当期純損失				△ 2,006	△ 2,006		△ 2,006				△ 2,006
自己株式の取得						△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								△ 729	△ 729	287	△ 441
事業年度中の変動額合計	46	46	46	△ 4,329	△ 4,329	△ 1	△ 4,238	△ 729	△ 729	287	△ 4,680
平成20年3月31日 残高	54,168	25,756	25,756	10,999	10,999	△ 674	90,250	3,445	3,445	417	94,112

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法を採用しております。）
なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の計算書類に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減する方法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商 品

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

② 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

③ 長期前払費用

定額法

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 会計方針の変更

減価償却の方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(10) 追加情報

減価償却の方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土地	2,153百万円
建物	915百万円
投資有価証券	2,979百万円
計	6,048百万円

(上記に対応する債務)

土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当事業年度末残高3,546百万円）に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,042百万円

(3) 偶発債務

以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行っております。

仕入債務保証	テレコムサービス株式会社	13,554百万円
	株式会社ハローコミュニケーションズ	145百万円
	株式会社メンバーズモバイル	5,439百万円
	株式会社DO・WIT	31百万円
	計	19,170百万円

銀行借入保証	テレコムサービス株式会社	2,000百万円
--------	--------------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	19,164百万円
② 長期金銭債権	13,066百万円
③ 短期金銭債務	45,943百万円
④ 長期金銭債務	933百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	12,718百万円
② 仕入高	48百万円
③ その他の営業取引高	1,114百万円
④ 営業取引以外の取引高	11,422百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	146,583株	446株	—	147,029株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,564百万円
投資有価証券評価損否認	3,084百万円
関係会社株式評価損否認	14,613百万円
投資事業組合等損失否認	20百万円
貸倒損失否認	2,315百万円
連結法人間譲渡損繰延	72百万円
繰越欠損金	10,001百万円
その他	1,602百万円
繰延税金資産小計	33,274百万円
評価性引当額	△16,411百万円
繰延税金資産合計	16,862百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,370百万円
繰延税金負債合計	2,370百万円
繰延税金資産の純額	14,492百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	未経過リース料相当額
車 輛 運 搬 具	12百万円	3百万円	9百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

① 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金は 本 資 出 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者との議決権を有する者等	ひかり法律事務所	—	法律事務所	—	法律顧問	法律事務の委任	22	未払金	—
						事務所の賃貸	1	未収金	—

(注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 法律事務の委任については旧弁護士報酬規定等を参考にして取引条件を決定しております。

ロ. 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

② 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金は 又 出 資 金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社イオース	東京都豊島区	90	携帯電話等の販売	直接100	役員の兼任	子会社株式の譲受	8,590	—	—
子会社	株式会社テレコム	東京都豊島区	3,712	携帯電話等の販売	間接74.63	役員の兼任	資金の貸付	562	関係会社短期貸付金	3,215
							債務保証	15,554	—	—
子会社	株式会社ジェミニ	東京都豊島区	90	携帯電話等の販売	直接80.62 間接19.38	—	子会社株式の譲受	3,048	未払金	3,048
							資金の借入	1,569	関係会社短期借入金	7,739
子会社	株式会社メモリアル	東京都豊島区	250	法人向け移动通信サービスの提供	間接100	—	債務保証	5,439	—	—
子会社	株式会社ロケーション	東京都豊島区	85	テレマーケティング手法による各種通信サービスの加入取次ぎ	直接100	役員の兼任	資金の貸付	1,941	関係会社短期貸付金	2,054
子会社	株式会社アイグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器の販売	間接100	役員の兼任	資金の貸付	8,655	関係会社短期貸付金	251
							債務保証	3,546	—	—
子会社	株式会社グローバルテック	東京都豊島区	90	テレマーケティング手法による各種通信サービスの加入取次ぎ	間接100	—	資金の貸付	290	関係会社長期貸付金	1,755
子会社	株式会社オービーエム	東京都渋谷区	50	固定回線サービスの取次ぎ及び販売	直接99.56 間接0.20	役員の兼任	資金の借入	2,102	関係会社短期借入金	11,293
子会社	株式会社トウウェブ	東京都豊島区	110	OA機器の販売	間接100	—	資金の借入	1,886	関係会社短期借入金	5,109
子会社	株式会社ニュートン・フルコンテイング	東京都豊島区	100	テレマーケティング手法による保険サービスの取次ぎ及び販売	間接100	—	資金の貸付	6,913	関係会社短期借入金	6,079

(注) 資金の貸付及び資金の借入の取引金額は当事業年度中の平均取引額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,611円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 34円52銭 |

9. 後発事象に関する注記

自己株式の取得について

当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため

② 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ・取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得する株式の総数 | 1,500,000株（上限）
（発行済株式の総数に対する割合：2.58%） |
| ・株式の取得価額の総額 | 5,000百万円（上限） |
| ・株式の取得期間 | 平成20年5月26日から平成20年6月25日まで |

（注）発行済株式の総数に対する割合は、自己株式（147,029株）を控除して計算しております。

~~~~~  
（注）計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。